

2022年度共通目的事業・助成事業一覧(第1次募集分)

一般社団法人 授業目的公衆送信補償金等管理協会

No	事業名	事業区分	事業概要	助成総額 (円)		
	申請者名			2022年度分 助成額 (円)	2023年度分 助成額 (円)	
1	国際著作権法学会(ALAI Japan)学会誌出版事業	①	本事業は、日本国際著作権法学会 (ALAI Japan) の学会誌 (2か年度) を、2022年度内および2023年度内にそれぞれ1冊ずつ出版し、当該学会誌を、権利管理団体等の関係団体や大学等教育機関の図書館等に寄贈すると共に、当該学会誌の一般販売 (および会員への配布) の機会を提供することによって、著作権法に関する同学会の研究成果を権利者および社会に還元することを目的とする。 実施期間：2022年5月～2023年9月	4,265,000	2,132,500	2,132,500
	日本国際著作権法学会(ALAI Japan)					
2	ソフトウェア等の権利保護に関する調査研究	①	わが国におけるソフトウェア等の権利保護一般に関する研究の蓄積を目的として、ソフトウェア等の法的保護の観点からの法制度やその運用などに関する国際的な視点を含めた包括的な調査研究を継続的に行う委員会を設置し、内外の裁判例、法制度について調査の上、現状の把握や課題等を検討し、その結果を報告書として取りまとめる。なお、本研究においてはデジタルコンテンツ他、各種情報財を幅広く含めて研究対象とする。 実施期間：2022年10月～2023年3月	2,768,400	2,768,400	—
	一般財団法人ソフトウェア情報センター					
3	著作権情報センター資料室の蔵書の充実、利用者サービスの拡充	①	日本で唯一の著作権に特化した図書施設である弊センター資料室に関して、学識者により構成された委員会における選定作業を行ったうえで、外国の図書資料を中心に蔵書の一層の充実を図る。併せて、図書館司書の常時配置、文化庁長官指定を受けての著作権法31条に定める複写サービスを開始し、利用者サービスの一層の拡充を図り、もって著作権及び著作隣接権の保護に資する。 実施期間：2022年9月～2023年3月	24,889,000	24,889,000	—
	公益社団法人著作権情報センター					
4	著作権制度の理解に資する映像資料の製作、提供	①	現在弊センターがDVD等の貸出を行う方法により実施している著作権制度の理解に資する映像資料の提供について、学識者により構成された委員会における検討を行ったうえで、新たな映像資料を製作し、動画配信サービスを利用する方法により提供し、もって著作権及び著作隣接権の保護に資する。なお、2022年度は上述の委員会における検討を行い、映像資料の製作、提供は2023年度に行う。 実施期間：2022年9月～2023年3月	280,000	280,000	—
	公益社団法人著作権情報センター					
5	図工・美術授業にカメラ	②	全国の小・中学校を対象として、図工・美術授業にカメラを取り入れた実践授業を実施。その成果発表の場として、「全国学校図工・美術写真公募展」を開催。児童・生徒が学校の教育活動で造形表現した作品を撮影し、メッセージを添えたものを募集する。入賞・入選作品は当協会のホームページ、図録付き教則本「始めよう、カメラの授業」に掲載。受賞者には賞状を授与する。 実施期間：2022年7月～2023年3月	9,255,067	9,255,067	—
	公益社団法人日本広告写真家協会					
6	第10回全日本小中学生ダンスコンクール	②	小中学生が学校単位で出場出来るリズムダンスの大会。5人～40人程度で編成したチームによる演技を、作品点、技能力、表現力、チーム力、印象点の5項目で審査員が採点する。全国4ブロックで、それぞれ小学生・学校参加の部、オープン参加の部、中学生部門・学校参加の部、オープン参加の部に分けて実施。最後に全国大会。 実施期間：2022年8月～2022年10月	5,500,000	5,500,000	—
	株式会社朝日新聞社					
7	第76回全日本学生音楽コンクール	②	1947年に始まり、毎年、ピアノ、バイオリン、フルート、声楽、チェロの5部門に計約2000人の小・中学生、高校生、大学生が参加している。NHK後援。東京、大阪、名古屋、九州、北海道の各地域で予選会を行い、横浜で全国大会を行う (横浜市共催)。人数、レベルとも国内屈指の学生音楽コンクールで、「音楽の著作物」の表現者育成と、日本のクラシック音楽文化の向上に貢献している。 実施期間：2022年8月～2023年3月	7,000,000	7,000,000	—
	株式会社毎日新聞社					

【事業区分】①・・・著作権及び著作隣接権の保護に関する事業、②・・・著作物の創作の振興及び普及に資する事業

2022年度共通目的事業・助成事業一覧(第1次募集分)

一般社団法人 授業目的公衆送信補償金等管理協会

No	事業名	事業区分	事業概要	助成総額 (円)		
	申請者名			2022年度分 助成額 (円)	2023年度分 助成額 (円)	
8	第72回全国小・中学校作文コンクール	②	国内外の小・中学校に在学する児童・生徒を対象に、自由なテーマで作文を募集する。子どもの成長に不可欠な要素である「書く力」を養い、国語教育と活字文化、著作物の振興に寄与することを目指す。各部門の最優秀作品の要約は、新聞紙面のほか、公式サイト等のデジタル媒体で公開し、優秀作品を掲載した作品集も販売する。 実施期間：2022年6月～2023年3月	2,000,000	2,000,000	—
	株式会社読売新聞東京本社					
9	第13回創作漢字コンテスト	②	「100年後まで残る漢字を作ってみませんか」をテーマに現代日本の世相や生活、夢を反映したオリジナルの創作漢字を全世代から公募・表彰するコンテストであり、2022年度開催で第13回を迎える。産経新聞社、立命館大学白川静記念東洋文字文化研究所が主催。応募数は2万通を超え、テレビではニュースやクイズ番組などにも取り上げられ注目されている。なお、本事業広報アンバサダーは「名誉漢字教育士」でもある歌手・俳優の武田鉄矢さんが務める。 実施期間：2022年6月～2023年3月	5,000,000	5,000,000	—
	株式会社産業経済新聞社					
10	新聞活用による教育事業	②	福島民友新聞社では、小学3年から高校3年までを対象にした新聞感想文コンクールを行っている。新聞記事を読んだ感想、意見などを作文として募集、参加作品から学年で区切った4部門で審査し、最優秀作品等を選び表彰する。コンクールに関連付け、NIEやSDGsなどをテーマにした講演会やワークショップを盛り込んだ集客イベントも開催し、事業全体を通して著作権に対する意識を醸成するきっかけづくりの場を創出する。 実施期間：2022年11月～2023年3月	2,500,000	2,500,000	—
	福島民友新聞株式会社					
11	第53回新潟県ジュニア美術展覧会	②	新潟県内の、幼児から中学生年代の絵画作品を集めた展覧会。出品数は例年20,000点を超える。入賞作品約2,000点は、11月下旬から約2か月かけて県内で巡回展示を行い、多くの観覧者が会場を訪れる。今年度の巡回展は、11月26日～2023年1月30日まで新潟市、長岡市などで実施予定。新潟日報社のほか新潟県教育委員会、新潟県立近代美術館、新潟県美術教育連盟などが主催。今年で53回目の開催となる。 実施期間：2022年10月～2023年3月	350,000	350,000	—
	新潟日报社					
12	第32回兵庫県学生ピアノコンクール	②	兵庫県学生ピアノコンクールは1991年より32年続く県内最大のピアノコンクールで、これまでのべ3万人以上の学生が演奏している。本事業は音楽に関わる人材育成の場として位置づけている。また、音楽系の大学を目指すための登竜門といわれており、過去の参加者からはプロのピアニストも輩出している。 実施期間：2022年4月～2022年9月	550,000	550,000	—
	株式会社神戸新聞社					
13	視覚芸術分野のコンテンツに係る横断的データベース構築事業	①	学校等の教育機関が、授業目的公衆送信補償金制度に基づき、授業目的において安心して著作物を利用できるよう、視覚芸術全般の著作権情報に係るデータベースを構築し、著作権情報の集約、管理を行うとともに、授業において使いやすい形（メタ情報の整理等）でのコンテンツの提供を行う。具体的には、授業目的で利用する著作物に係る権利情報が簡単に検索できるよう、当該著作物に係る「著作権者ID」の附与や視覚芸術分野における著作権団体の会員名簿のデータベース化等を行う。 実施期間：2022年8月～2024年3月	20,045,000	12,375,000	7,670,000
	視覚芸術振興協議会					
14	教育現場で正しく著作権法を運用するための教材開発	①	本事業は、「教育を行う者」と「授業を受ける者」を対象とした、わかりやすい教材を開発し、それらが無償で公開することで、教育現場での著作権法の正しい理解と運用の促進を目指すものである。具体的には、①著作権法の基礎から教育現場に関わりの深い権利制限規定までを説明する動画教材（対象：主に授業を受ける者）、②「著作権法第35条運用指針」をふまえ、教育現場で適切に著作権法を運用するためのポイントをわかりやすく説明する冊子（対象：主に教育を行う者）を開発し公開する。 実施期間：2022年9月～2024年3月	29,882,041	14,083,741	15,798,300
	一般社団法人大学ICT推進協議会					

【事業区分】①・・・著作権及び著作隣接権の保護に関する事業、②・・・著作物の創作の振興及び普及に資する事業

2022年度共通目的事業・助成事業一覧(第1次募集分)

一般社団法人 授業目的公衆送信補償金等管理協会

No	事業名	事業区分	事業概要	助成総額 (円)		
	申請者名				2022年度分 助成額 (円)	2023年度分 助成額 (円)
15	映画の新しい才能の発見と育成のための映画製作事業「PFFスカラシップ」	②	自主映画の映画祭「びあフィルムフェスティバル(PFF)」で入選した監督から1名を選出し、長編劇場映画を製作するトータル・プロデュース事業。新人監督の映画製作から劇場公開に至る過程を通して、新たな監督、脚本家、音楽家、俳優等の人材育成に寄与する。本助成事業においては、二人の監督で2作品を製作予定。 実施期間：2022年10月～2024年3月	50,000,000	2,200,000	47,800,000
	一般社団法人PFF					
16	脚本のデジタルアーカイブ構築およびオーラルヒストリーの実施	②	普段は目にすることが少ない「脚本」を学ぶ機会の提供を目的とし、下記サイトの作成・公開を行う。 1. デジタル脚本アーカイブサイト試作版(2025年3月の放送開始100周年の完成を目指す) 昭和期の脚本300作品を選出し作品概要を紹介、許諾を得たものから本文全文を掲載する。 2. オーラルヒストリー掲載サイト(脚本家、放送作家、制作者等のインタビューを掲載する) 実施期間：2022年9月～2023年3月	9,500,000	9,500,000	—
	一般社団法人日本脚本アーカイブ推進コンソーシアム					
17	書籍分野の著作物典拠情報データベース構築と教材作成システムの試作	①	既存サービス(Webcat Plusなど)の基本データを再整理して、SARTRAS事業に活用可能な書籍分野限定の「著作物典拠情報データベース」を作成する。高速で直観的な検索機能を提供して、SARTRASへの正確な著作物利用報告作成を支援する。また、連想情報学技術による教材作成システムを試作して、多様な素材を自由な発想で収集・整理できるプラットフォームの提供を目指す。 実施期間：2022年9月～2023年3月	50,000,000	50,000,000	—
	特定非営利活動法人連想出版					
18	教育現場に直結する『日本近代文学大辞典』増補改訂デジタル版の継続的構築	②	2022年5月にリリースされたオンライン版『日本近代文学大辞典』を補訂し、未掲載のデータ、新規項目を加え、一年ごとに改訂していく。特に、第1次リリースで実現できなかった、文学者の肖像写真・原稿、図書などの文献の写真は、教育現場で歓迎されるはずなので、積極的に増やしていきたい。これによって、もっとも信頼性の高い、総合的なデータベース事典を目指す。 実施期間：2022年4月～2024年3月	24,650,000	13,300,000	11,350,000
	公益財団法人日本近代文学館					
19	教科書定番教材4作品の番組化	②	これまで5年にわたり開催してきた企画展「教科書のなかの文学／教室のそと文学」の実績を踏まえ、教科書定番教材4作品(芥川龍之介「羅生門」、中島敦「山月記」、森鷗外「舞姫」、夏目漱石「こころ」)に関し、教室で放映して作品への理解を深めることのできる教材番組を、新たに編集・制作する。20～30分の番組を想定し、教育現場へ無償で貸し出す(DVD及びオンライン上を予定)。 実施期間：2022年4月～2024年3月	10,900,000	1,000,000	9,900,000
	公益財団法人 日本近代文学館					
20	教育現場への公開を目指した音声・映像資料デジタル化	②	日本近代文学館が収蔵している、現在では再生機器が失われてしまっている記録媒体(リールテープや16mmフィルム)の音声・映像資料を教育現場への公開を目指して、デジタル化を行う。デジタル化後、学校教育などで活用できる優先順位を考慮し、その内容を確認してから可否を検討、その後著作権処理を行うという進捗を予定。著作権の許諾が取れた資料から、教育現場への利用を呼びかける。 実施期間：2022年4月～2024年3月	15,850,000	10,650,000	5,200,000
	公益財団法人 日本近代文学館					
21	「STOP! 海賊版」キャンペーン ありがとうプロジェクト	①	これまでの「STOP! 海賊版キャンペーン」と同様に、出版各社提供の人気漫画コンテンツを利用し、「海賊版の危険性」「正規版で読むことを大切さ」を訴える「STOP! 海賊版」啓発素材を制作。ネット広告出稿、各電子書店、各出版社等のツイッターを中心とするSNSやウェブ上で展開し、若年層を中心とした漫画読者に周知する。また、屋外広告や書店店頭など、リアルでの展開も予定。 実施期間：2023年3月	28,000,000	28,000,000	—
	一般社団法人ABJ					
	21事業			303,184,508	203,333,708	99,850,800

【事業区分】①・・・著作権及び著作隣接権の保護に関する事業、②・・・著作物の創作の振興及び普及に資する事業

2022年度助成事業(1次募集) 助成総額合計… 303,184,508円(内2022年度分 203,333,708円、2023年度分 99,850,800円)